

平成30年度 事業報告

政府は、平成30年度末、我が国の景気について、「輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかな回復している」としており、世界の景気については、「アジア及びヨーロッパでは弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している」としている。

平成30年の東京港の貨物取扱量を見ると、外貿コンテナ貨物取扱個数では前年比1.6%増の457万TEU、外・内貿貨物取扱量(重量)では前年比0.8%増の9,154万トンとなり前年実績を上回っているものの、外貿貨物取扱量では輸出入ともに前年実績を僅かに下回っており、予断を許さない。

港湾施設の整備状況では、韓進海運破綻の影響により遅延していた中央防波堤外側Y2ターミナルの借受予定者が決定し、来春の供用開始に向けてヤード整備が進められている。また、新客船ふ頭の整備や内貿ふ頭の再整備、臨港道路南北線や接続道路の工事が着実に進められており、港湾機能や東京港の道路ネットワークが充実されつつある。

一方、邦船三社のコンテナ船事業統合会社オーシャン・ネットワーク・エクスプレス(ONE)のサービス開始などに伴い、コンテナふ頭の更なる効率的運用などが課題となっている。大井の新車両待機場場についても、現在は大井北部陸橋の工事に伴う代替車両動線の一部として、暫定運用されている状況にある。これに加え、増大する貨物や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への円滑な対応をはじめ、昨今の猛暑や多発する災害、働き方改革に伴う改正労働基準法への対応など、港運業界が直面する課題は山積している。

このため、引き続き、労働組合の協力を得て早朝ゲートオープンを継続実施するとともに、同競技大会に的確に対処できるよう特別委員会で情報収集、対応策の検討を実施した。防災体制については、さらなる充実を図るため、発災時の実効性を確保できるよう東京都と連携した震災訓練や港運3団体による独自の防災訓練を実施し、熱中症対策に資するため、機材の配布や講習会を開催するとともに、改正労働基準法に対する相談、助言体制を整えた。また、舟運の活性化を図るため、会員や関係機関向けの水上タクシー試乗会を実施した。さらに、これら東京港の機能強化及び渋滞対策などの当協会に関する諸課題に対して、関係機関との調整や外部委員会等に参画し、港運業の立場から関係機関に対して意見・要望等を行い事業への反映や内容の充実等に努めた。

主要事業の詳細、各委員会関係報告は以下のとおり。